

新居浜市基礎データ

- ・平成15年4月に宇摩郡別子山村を編入合併
- ・人口 12万1,735人(平成22年10月現在)
- ・面積 234.30平方キロメートル

新居浜市における主な公共交通概要

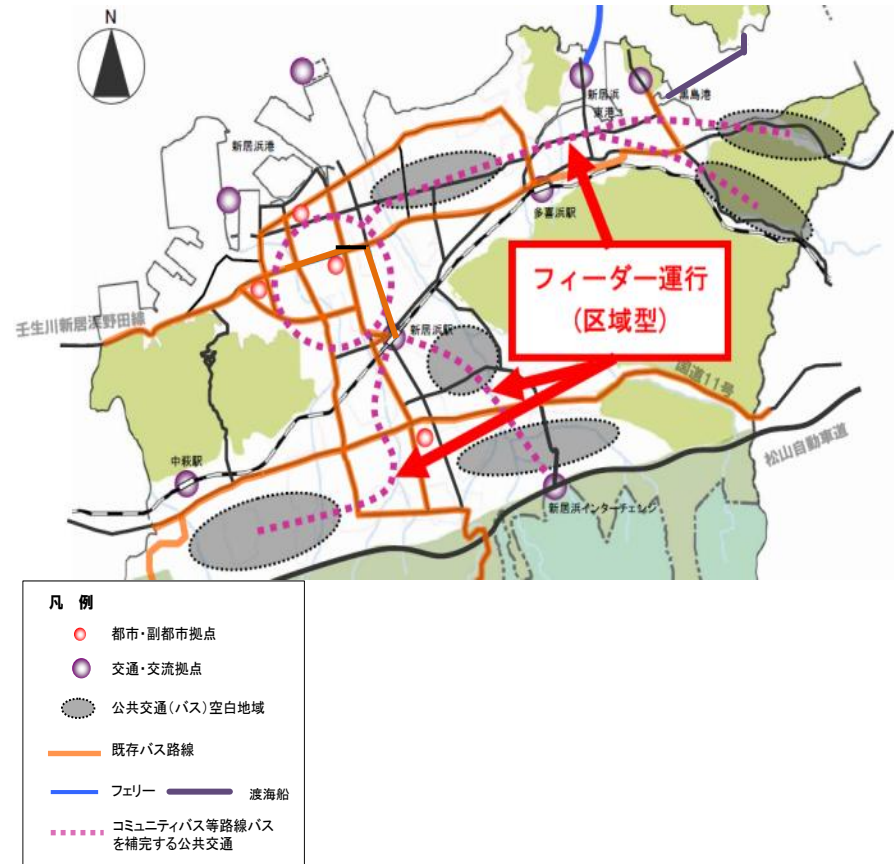
新居浜市内のバス路線は、他市からの乗り入れ路線と市内のみの路線があり、新居浜駅と住友病院を結節点として、路線網が形成されている。したがって、新居浜駅から、公共施設や病院・商業施設が集積している中心市街地内のバス路線は便数も多く、比較的利便性が高いが、周辺部から中心市街地に移動する場合、結節点である新居浜駅までのバス路線は便利とは言えない状況となっている。さらに、バス交通を利用できる地域は人口ベースで50%以下と低い割合となっており、市内の移動は自動車交通に依存している。また、高齢化の進展により、今後、自動車利用のできない若しくはしない人が増加し、その人たちの移動手段の確保が重要な課題となってくることが明らかであることから、周辺部のバス交通空白地域から新居浜駅までをつなぐ新たな公共交通を導入して、高齢社会に対応し、高齢者などの交通弱者のための市内公共交通体系を確保することを目指している。

そのため、平成23年1月から、デマンド型乗り合いタクシーの試験運行を実施し、平成26年10月からは本格運行に移行した。現在も、改良・改善を加えながら運行を実施している。

これまでの協議会の主な取組

- ・交通空白地域におけるフィーダー交通の導入
- ・新居浜市都市交通戦略の進捗管理
- ・公共交通ガイドブックの発行
- ・MMによる公共交通利用促進事業(バスの乗り方教室等)
- ・割引体験乗車券の発行、配布
- ・公共交通乗務員等マナー講座開催 等

新居浜市の公共交通ネットワーク図



協議会の構成員

愛媛県 新居浜市 新居地区旅客自動車協同組合 愛媛県ハイウェイ協会
瀬戸内運輸(株) 愛媛県バス協会 四国旅客鉄道(株) 新居浜警察署
新居浜市連合自治会 新居浜市老人クラブ連合会 新居浜市女性連合協議会
新居浜市社会福祉協議会 新居浜商工会議所 新居浜市医師会
瀬戸内運輸労働組合 四国運輸局 四国地方整備局松山河川国道事務所

地域の交通の目指す姿(事業実施の目的・必要性)

別添1-2参照

前年度の事業評価における課題

利用者数の更なる増加のため、積極的な広報を行うとともに、利用対象地域の拡大について検討する。

定量的な目標・効果

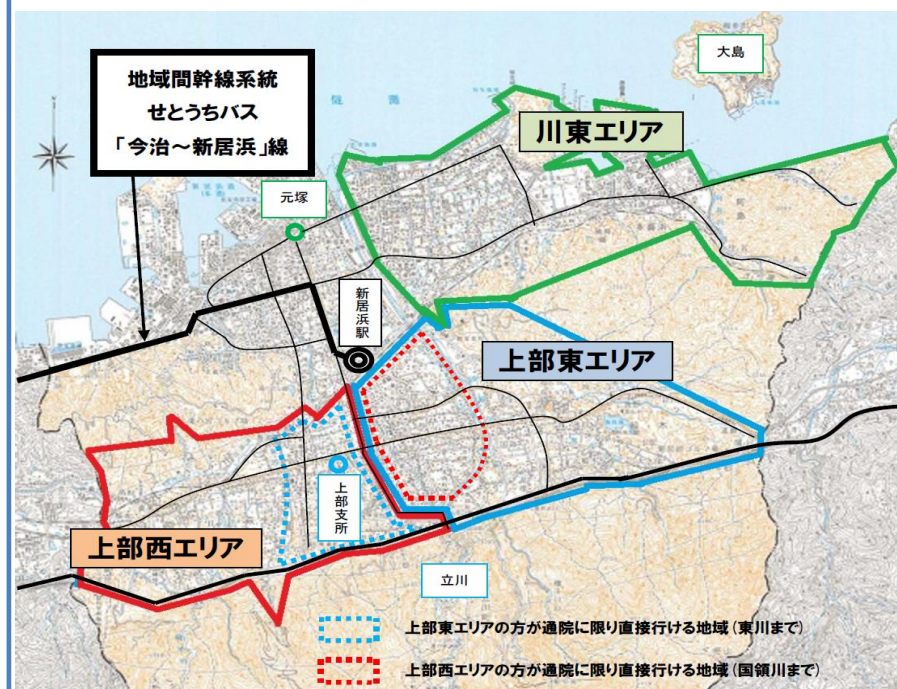
川東エリア、上部東エリア、上部西エリアの合計
(目標)

- ・一日当たりの利用者数40人、一台当たりの利用者数2人、運行率40%以上を目標とする。

(効果)

- ・デマンド型乗り合いタクシーを運行することにより、バス交通空白地域の解消が図られるとともに、高齢者などの交通弱者の通院や買い物の移動手段を確保し、誰もが便利に使える公共交通が構築される。

フィーダー系統図



協議会における検討

- 協議会の開催状況 (平成25年度) 4回
- ・第1回(6月26日) ネットワーク計画を協議
 - ・第2回(11月11日) 運行の見直し検討
 - ・第3回(2月20日) 本格運行について
 - ・第4回(3月28日) 連携計画変更承認及び本格運行について
- (平成26年度) 4回開催予定
- ・第1回(6月23日) ネットワーク計画を協議
 - ・第2回(8月25日) 本格運行について・愛称選定
 - ・第3回(1月20日) 26年度補助事業に係る事業評価協議予定
 - ・第4回(3月 日) 27年度運行計画・全体計画協議予定

「定量的な目標・効果」達成のための取組

- ・平成25年10月に予約時間の緩和及び利用対象地域の拡大を行った。
- ・平成26年1月、平成25年12月末現在の登録世帯990世帯及び20歳以上の市民2,000人(無作為抽出)を対象としたアンケートを行い、意見を反映。

自己評価

事業実施の適切性

- ・川東エリア、上部東エリア、上部西エリアともに、デマンド型乗り合いタクシーの運行により、高齢者などの交通弱者の通院や買い物の移動手段が確保されており、生活交通ネットワーク計画に基づく事が、適切に実施された。

「定量的な目標・効果」の達成状況

- ・平成25年10月から26年9月までの一日当たりの利用者数は、40人の目標に対し49.3人、一台当たりの利用者数は2人の目標に対し2.1人、運行率は40%の目標に対して49.5%であり、計画に位置付けられた目標を達成している。
(川東エリア、上部東エリア、上部西エリアの合計)
したがって、デマンド型乗り合いタクシーの運行により、バス交通空白地域の解消が図られるとともに、高齢者などの交通弱者の通院や買い物の移動手段が確保されている。

自己評価から得られた課題と今後の対応

- ・利用者数の更なる増加のため、積極的な広報を行うとともに、運行日や行き先きとして指定できる施設の拡大等について検討する。
積極的に出前講座等を実施する。
市広報誌等において繰り返し広報を行う。
25年度アンケート調査結果で要望の多かった事項について検討を行う。